

## まえがき

筆者がアジア経済研究所に勤めるようになった1991年は日本政府と朝鮮民主主義人民共和国政府との間で国交正常化交渉が開始された年であった。交渉はまもなく暗礁に乗り上げたが、2002年9月の小泉総理（当時）訪朝により、日本側が朝鮮側に経済協力を行うということで双方が合意するという一定の進展を見せた。しかし、日本社会で大きな関心事となっている日本人拉致問題が日本側の満足いくような解決を見ることはなく、さらに2006年7月の朝鮮側のミサイル発射をきっかけに日本側が経済制裁措置をとるようになり、10月の核実験によって国連でも経済制裁が決議されるなど、国交正常化交渉が進展するには困難な政治状況になっている。

ただし、国交正常化の必要性が日本で認識されていないわけではない。政界では、2007年12月18日に自民党朝鮮半島問題小委員会が初会合を開き、2008年2月23日には民主党議員を中心とした朝鮮半島問題研究会、5月22日に日朝国交正常化推進議員連盟が発足した。2009年8月30日の衆議院総選挙によって与野党が逆転して国会議員の構成が変わったことにより、これらの動きは中断しているが、経済協力が引き続き日本政府にとって重要な外交カードであることは間違いない。

経済協力の問題は日朝間の他の問題がある程度の解決を見た後に出てくる問題であるが、基礎的な準備として、その実施に先立って朝鮮の経済の構造や状況を把握しておく作業が必要である。本書は、朝鮮社会主義経済、とくに工業の実態を把握するための基礎作業を試みるものである。

本書はアジア経済研究所2009年度研究テーマ「朝鮮民主主義人民共和国の経済管理と産業構造」の成果である。そもそも筆者は入所以来、「アジア諸国の動向分析」研究会において『アジア動向年報』の朝鮮民主主義人民共和

国の章を担当しながら、1990年代以降の経済停滞の原因を戦後復興と工業化の過程の中に見出そうとしてきた。その観点から筆者は企業の組織に注目して、2001年10月に『アジア研ワールドトレンド』第73号で「朝鮮民主主義人民共和国における企業連合——連合企業所の形成とその変遷——」、2002年11月に『アジア経済』第43巻第11号で「朝鮮民主主義人民共和国における企業連合の形成」を発表した。また、産業構造の形成について、2004年5月に『アジア経済』第45巻第5号で「朝鮮民主主義人民共和国における自力更生——重工業投資を優先した経済建設の推進過程、1945～1970年——」を発表し、経済管理の変遷について同年7月に『アジア経済』第45巻第7号で「朝鮮民主主義人民共和国の工業管理体系と経済改革——行政機関と国営企業との関係——」を発表した。本書はこれらの論文を基に、2005～2007年のモスクワおよびソウルにおける在外研究活動によって得られた資料や情報でそれらを補強した上で、朝鮮民主主義人民共和国の経済管理と産業構造に関する研究書として刊行するに至ったものである。

2010年10月

著者